

イチローが眩しい。新聞やテレビでもプロ野球は後回し、大リーグ情報優先だ。いったい何故、これ程までに我々の関心を集めるのだろうか？

■一流のシステムが一流のヒトを惹きつける

ITといえばシリコンバレーだが、その担い手はアジア人が主体だ。スタンフォード大や多くのIT企業が立地し、自由な環境と実力主義を求めてアジア系技術者が集積する。ネット普及率でも5割を超すのは白人ではなくアジア・太平洋系の人種だ。スタンフォード大も多様性を標榜し、理系大学院の留学生比率は4割に達する。シリコンバレーは「米国

人」のためのシステムとはいえない。

異文化との融合は、摩擦を生む一方で創造性とルールをもたらす。アイデアは異質な人材との議論から生まれ、普遍性を欠く常識はふるい落とされる。人種や文化の異なる人材は、透明で公平な処遇を求める。多様性に富む環境は、こうして知的なスピルオーバーと明確なルールを兼ね備えたシステムを生み出し、優れたヒトを惹きつけていく。

翻って日本は多様性が弱点だ。異人種と触れ合う機会が少なく、宗教や食事

等に関する緊張の実体験に乏しい。日本で職を求める外国人技術者にとって在留資格の敷居は高く、言語の壁、独特の雇用慣行や商習慣、閉鎖的な地域社会等、居心地を悪くする要素は少なくない。大



今川 拓郎
(OSIPP 助教授、産業組織論)

イチローに見る国家論

学でも留学生の受入れが進まず、英語の授業も日本人学生へのサービス低下を理由に反対の声が大きい。「日本人」を保護するためのシステムに陥っていないだろうか。

■国際基準のGDP的発想を！

経済の入門書を読み返し、GDPとGNPの考え方を再確認しよう。GDPは、国内概念に基づき、日本人であれ外国人であれ日本国内で生産された価値の総計である。一方GNPは、国民概念に基づき、国内であれ国外であれ「日本人」が生み出

した価値の総計である。GDPに海外から得た所得を加え、海外へ支払った所得を控除すればGNPとなる。

当然ながら国際基準はGDPである。つまり、イチローが大リーグで生み出す価値は日本のGDPには入らない。「イチロー効果」はシアトル経済を押し上げて、日本経済の再生にはほとんど寄与しないのである。

確かにイチローはスゴイ。見ていてワクワクする。しかし本当にスゴイのは大リーグというシステムなのだ。世界中から人材を受入れ、熾烈な競争のもと実

力次第で全米のヒーローとなる。あのサミー・ソーサもドミニカ共和国出身だ。イ

チローもファン投票一位で迎えられた。米国人でなかろうと、米国内で生み出された価値は米国のアウトプットとして受け入れる。まさにGDP的発想である。

我々も、イチローに「超一流の国際社会に進出して活躍する日本人」というレッテルで夢と希望を重ね合わせる島国的なGNP思想は捨て去り、日本に来てから特大ホームランを連発するベネズエラ出身の怪物カブレラをトップニュースで伝えた方が、先進国日本の懐を深めるのではなかろうか。

書評

田中 宏樹著 『公的資本形成の政策評価－パブリック・マネジメントの実践に向けて』 PHP研究所、2001年

本書は公共投資(公的資本形成)の問題点を多面的に分析している。非効率な公共投資の問題について、現在関心の高いテーマが並び、6つの章、結び、2つの補論からなる。さらに本書の特長は、これらの問題を膨大な具体的データとその統計処理に基づき、緻密な分析を行なっている点である。また各章のま

とめで、分析の限界や問題点を指摘しているのも理解を助ける。ハードな内容にもかかわらず、論文の構成や文章が明解で読みやすい。従って専門の研究者、行政に携わる人、この分野をこれから勉強しようとする大学院生に役立つものとなっている。具体的にいくつかの章をみると以下ようになる。

第1章は、ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)という欧米先進国から始まった、民間経営に習った行政サービス運営という、新しい潮流の理論と実践を示す。そして、日本でも「公的説明責任」を遂行する為に、「政策評価」の仕組み作りが重要であるとする。第2章では建設工事の官民コスト比較を、マンション建築工事を例にとって分析している。このテーマの成果は、一般性のあるデータがいかに求められるかにかかる。新たなマイクロデータを構築し分析した、その努力と成果に感心する。つまり、官は民に比べ2割強のコスト高となっているとの結果を得た。さらに、そのコスト高の主な要因は「積算の画一化」と「裁量型入札契約システム」であるとする。第3章の公的資本の生産力効果もわかりやすく、多



くの既存研究をサーベイしている。そして、公的資本の対県内総生産弾力性値は0.09と、民間資本の対県内総生産弾力性値の1/4程度であるとの結果を得た。第4章 道路投資の費用—便益分析では、実際のケースである知多半島を縦断して走る有料道路と現在工事中の広域農道をとりあげている。費用—便益分析と多基準分析の一つであるAnalytical Hierarchy Processを用いている。『道路投資の評価に関する指針(案)』の第2編 総合評価(2000)も発表され

ているが、本書の実際のケース分析の方が明解でわかりやすい。第5章の分野別公共投資の厚生効果は既存研究も少なく、これからの研究の発展がのぞまれる学域である。そのような学域で分野別に厚生効果を計測するという困難な問題にチャレンジしている。第6章では発生主義会計による政府のバランスシートを作成している。膨大なデータ集約の努力は大変なものである。資産負債の範囲については異論もあるであろうが、著者によれば、日本政府の財務状況(1996年度)は年金会計を別にして、中央政府に170兆、地方政府には30兆の純負債が存在するとの結果である。

現在の日本経済を取り巻く環境は厳しく、特に公的部門の日本型システムの改革は急務である。それにはまず現在の状況の把握が必要であり、「公的説明責任」が求められる。本書のような詳細なデータと緻密な分析をつみあげる手法が不可欠で、これからの日本の公的問題の政策分析に成果をあげられることを期待する。柴田愛子(公共経済学、関西学院大学 総合政策学部教授)